



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,131	35.1	1,887	133.8	2,123	102.9	1,720	△80.2
27年3月期	14,156	44.0	807	281.3	1,046	149.1	8,683	946.2

(注) 包括利益 28年3月期 886百万円 (△90.9%) 27年3月期 9,700百万円 (808.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.14	-	5.0	4.9	9.9
27年3月期	376.18	-	30.0	2.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,860	33,871	80.8	1,550.15
27年3月期	44,189	34,499	78.0	1,427.78

(参考) 自己資本 28年3月期 33,840百万円 27年3月期 34,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,832	47	△1,520	9,454
27年3月期	△353	940	△161	12,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.00	-	6.00	9.00	224	2.4	0.7
28年3月期	-	4.00	-	6.00	10.00	227	13.9	0.7
29年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		28.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△23.7	250	△64.8	350	△58.0	280	△57.5	12.83
通期	17,500	△8.5	800	△57.6	980	△53.8	780	△54.7	35.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	26,976,000株	27年3月期	26,976,000株
28年3月期	5,145,800株	27年3月期	2,835,206株
28年3月期	23,853,249株	27年3月期	23,083,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,192	31.5	1,392	136.0	1,631	107.0	1,347	△33.0
27年3月期	12,316	25.3	590	183.0	787	101.5	2,011	150.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.51	-
27年3月期	85.64	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	35,277		25,739		73.0		1,179.10	
27年3月期	34,109		26,705		78.3		1,106.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 25,739百万円 27年3月期 26,705百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,000	△23.7	1,380	80.5	1,350	120.1	61.84	
通期	14,500	△10.5	1,850	13.4	1,750	29.8	80.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 販売及び受注の状況（連結）	34
(3) 完成工事高及び受注の状況（個別）	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模金融緩和を背景として円安が定着したため、企業の収益は過去最高水準に達し、また、雇用環境の改善が顕著となるなど、景気の回復基調が維持されてきました。しかし、堅調な米国景気にも関わらず中国経済の減速や中近東の政治不安等から先行きに対する慎重な考えが、設備投資に対して収益の増加幅ほどの勢いを与えておらず、年始からの急激な株安・円高の進行から景気の後退感も強く、オリンピック関連の需要を含め下期以降の回復が期待されております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高 191 億 3 千万円(前年同期比 49 億 7 千万円増・35.1%増)、営業利益 18 億 8 千万円(前年同期比 10 億 7 千万円増・133.8%増)、経常利益 21 億 2 千万円(前年同期比 10 億 7 千万円増・102.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17 億 2 千万円となりましたが、前連結会計年度に株式交換による新規連結子会社 6 社を連結したことにより、負ののれん発生益などが特別利益に計上されたことから、前年同期比は 69 億 6 千万円減・80.2%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しておりますが、「材料販売事業」および「運送事業」の損益につきましては、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めておりますので、前年同期比較は大幅に増加しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、新政権以降公共事業費はようやく下げ止まりましたが、昨年度の橋梁発注量はほぼ前年並みにとどまりました。当初より国土交通省の発注が減少する見込みから、受注高は高速道路会社関連に注力したことや、大型保全工事の受注に向けた技術提案力の向上により一定の成果を挙げ、設計変更の獲得を含め、橋梁部門受注高は 172 億 1 千万円(前年同期比 12 億 7 千万円増・8.0%増)となりました。鉄骨部門につきましては、電力案件の端境期にあったことや、マーケットの不服感もあり、工場の稼働状況なども考慮し、選別受注に徹した結果、昨年度のような大型受注はなく、鉄骨部門受注高は 13 億 8 千万円(前年同期比 31 億 6 千万円減・69.5%減)の受注にとどまり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は 186 億円(前年同期比 18 億 9 千万円減・9.3%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の揖斐川橋ならびに霞 4 号幹線橋梁、赤坂北第一高架橋、中日本高速道路(株)の向畑高架橋、首都高速道路(株)の港北地区その 1、大阪府の成合橋、また保全事業につきましては中日本高速道路(株)の名港西大橋耐震補強工事などでありました。損益につきましては、下期の工場稼働が非常に高い水準で推移したことや、大型の設計変更の獲得などにより、完成工事高 168 億 9 千万円(前年同期比 41 億 2 千万円増・32.3%増)、営業利益 18 億 5 千万円(前年同期比 10 億 4 千万円増・129.8%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、関東地方整備局の柳橋高架橋、東北地方整備局の天王橋、九州地方整備局の日向大橋、愛知県の高橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力(株)の西名古屋火力発電所 7 号などでありました。

不動産賃貸事業につきましては、既存賃貸アパートにおける空室率の改善などに最大限努めておりますが、経年劣化の補修費用の発生などにより、売上高 4 億 5 千万円(前年同期比 7 百万円増・1.6%増)、営業利益 2 億 7 千万円(前年同期比 7 百万円増・2.7%増)となりました。

材料販売事業につきましては、当社の原材料となる原板および形鋼の販売量が増加したため、売上高 43 億 6 千万円(前年同期比 26 億 8 千万円増・160.2%増)、営業利益 7 千万円(前年同期比 7 千万円増・前連結会計年度は 0.4 百万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、売上高 6 億 1 千万円(前年同期比 3 億 3 千万円増・115.3%増)、営業利益 2 千万円(前年同期比 4 百万円増・30.0%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年 3 月に発表いたしました「瀧上グループ新中期経営計画」2 期目として、鋼構造物製造事業における「橋梁」、「保全」、「鉄骨・鉄構」、「海外」の各セグメントおよび「材料販売事業」、「運送事業」、「その他・新規事業」の各事業の 2 期目の目標達成に向けて実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点において連結売上高 175 億円、連結営業利益 8 億円、連結経常利益 9 億 8 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7 億 8 千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
総資産（百万円）	44,189	41,860	△ 2,328
純資産（百万円）	34,499	33,871	△ 627
自己資本比率（%）	78.0	80.8	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は418億6千万円（前連結会計年度末比23億2千万円減・5.3%減）となりました。

流動資産は、232億8千万円（前連結会計年度末比30億9千万円減・11.7%減）、固定資産は、185億7千万円（前連結会計年度末比7億6千万円増・4.3%増）となりました。

負債は79億8千万円（前連結会計年度末比17億円減・17.6%減）となり、それぞれ、流動負債は45億6千万円（前連結会計年度末比12億4千万円減・21.4%減）、固定負債は34億1千万円（前連結会計年度末比4億5千万円減・11.8%減）となりました。

純資産は、338億7千万円（前連結会計年度末比6億2千万円減・1.8%減）となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△353	△1,832	△1,479
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	940	47	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△161	△1,520	△1,359

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、連結余剰資金の運用を実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、当連結会計年度末には94億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上はありましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により18億3千万円の資金支出（前連結会計年度末比419.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻しによる収入はありましたが、投資有価証券の取得による支出等により4千万円の資金収入（前連結会計年度末比94.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度末に比べ自己株式の取得による支出が増加したことにより、15億2千万円の資金支出（前連結会計年度末比839.3%減）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	80.1	80.9	78.0	80.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.5	38.6	32.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成25年3月期と平成27年3月期及び平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成26年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成25年3月期と平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、連結業績も堅調であることを踏まえ、財政状態や内部留保等を総合的に勘案し1株当たり10円（中間配当4円、期末配当6円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当5円、期末配当5円の年間配当10円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

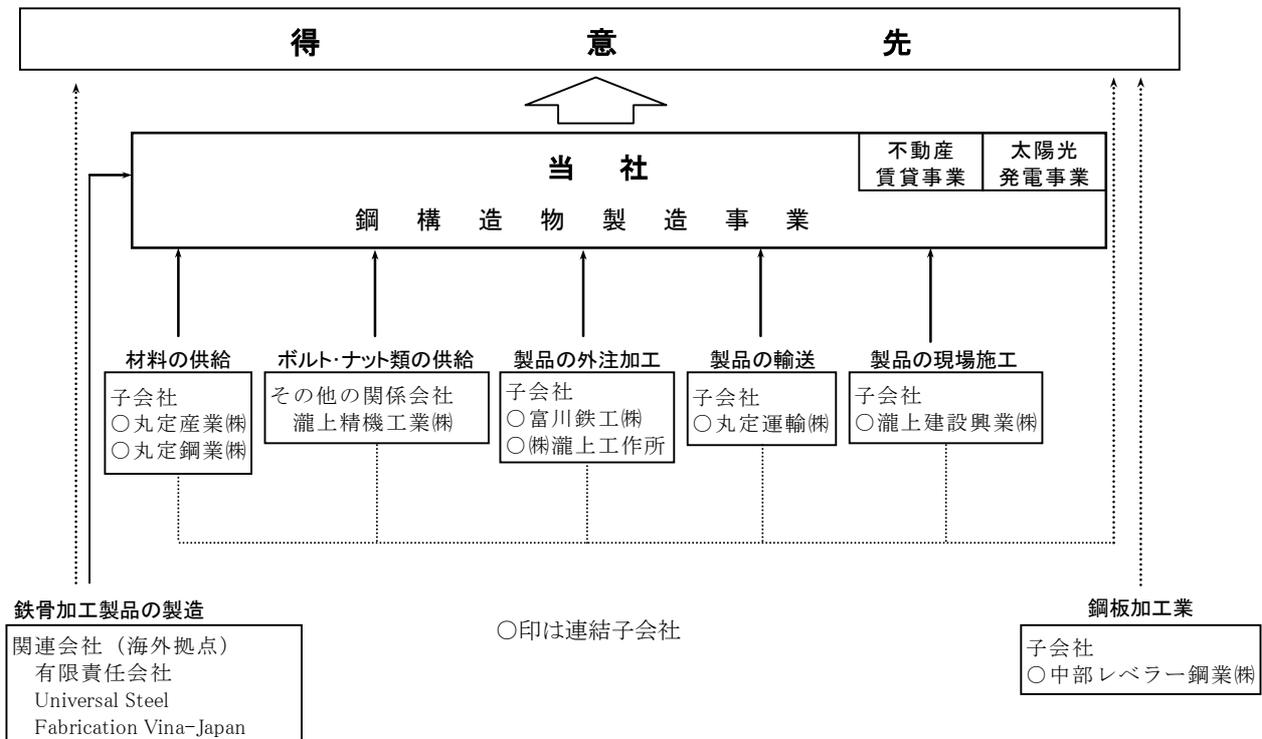
運送業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



なお、子会社の丸定産業株式会社は、平成28年4月1日に丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社を、吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を提供し、安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度より新に連結子会社6社を含めた「瀧上グループ新中期3カ年計画」をスタートし、初年度においては、グループの経営資源の集約や経営層・幹部社員の人事交流に着手、海外においては念願であったUSF社のベトナムにおける南北鉄道プロジェクト向けの橋梁製作への参画、フィリピンにおけるアスファルト添加剤のパイロット販売、新規事業分野として仮橋のリース販売への取組みを開始しました。

平成28年度以降は、橋梁事業および保全事業につきましては、主力の中部地区と復興事業がピークを迎えるであろう東北地区における受注活動を従前にも増して強化し、併せて、中長期的には、首都高速ならびに阪神高速等の都市高速道路の大規模更新ならびに大規模修繕に対応するため、配置技術者の増員・高度化、積算精度の向上及び技術提案力の強化に迅速に対処してまいります。

鉄骨事業につきましては、引き続き電力案件の受注を柱としつつ、昨年同様に2020年の東京オリンピック関連やリニア中央新幹線等の堅調な建設需要に対応するために、子会社の機能を最大限に活用すべく生産設備・人員体制の再構築を行い、生産対応力の増強とコスト低減に取り組みます。

海外事業につきましては、黒字の定着しつつあるベトナムにおける事業の今後の展望・展開の指針を決定し、また、フィリピンにおけるアスファルト添加剤販売の事業化を目指してまいります。

今後もグループ全ての経営資源を投じ、既存事業の拡大と新規事業分野へのチャレンジに全力で邁進する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,068	10,606
受取手形・完成工事未収入金等	8,124	11,370
有価証券	700	500
商品及び製品	43	36
未成工事支出金	※3 764	※3 205
材料貯蔵品	172	104
繰延税金資産	247	174
その他	263	289
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	26,378	23,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,116
減価償却累計額	△4,046	△4,122
建物及び構築物（純額）	1,022	993
機械装置及び運搬具	5,021	5,090
減価償却累計額	△4,170	△4,320
機械装置及び運搬具（純額）	850	769
工具、器具及び備品	481	497
減価償却累計額	△386	△414
工具、器具及び備品（純額）	95	82
賃貸不動産	4,764	4,763
減価償却累計額	△2,724	△2,814
賃貸不動産（純額）	2,040	1,948
土地	3,601	3,601
リース資産	22	29
減価償却累計額	△8	△13
リース資産（純額）	14	16
建設仮勘定	9	5
有形固定資産合計	7,633	7,418
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	67	54
リース資産	11	7
その他	5	6
無形固定資産合計	86	70
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 9,312	※1,※2 10,305
長期預金	500	500
その他	※1 278	※1 282
投資その他の資産合計	10,090	11,087
固定資産合計	17,811	18,576
資産合計	44,189	41,860

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876	2,719
リース債務	7	9
未払費用	180	197
未払法人税等	348	206
未成工事受入金	1,942	579
賞与引当金	146	164
役員賞与引当金	56	77
完成工事補償引当金	22	42
工事損失引当金	※3 132	※3 168
その他	101	405
流動負債合計	5,814	4,569
固定負債		
リース債務	18	16
繰延税金負債	2,632	2,156
役員退職慰労引当金	190	169
厚生年金基金解散損失引当金	17	8
環境対策引当金	24	22
退職給付に係る負債	835	884
その他	157	161
固定負債合計	3,875	3,419
負債合計	9,689	7,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	30,234	31,713
自己株式	△1,468	△2,742
株主資本合計	30,516	30,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	3,188
退職給付に係る調整累計額	△34	△71
その他の包括利益累計額合計	3,951	3,117
非支配株主持分	31	31
純資産合計	34,499	33,871
負債純資産合計	44,189	41,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	14,156	19,131
完成工事原価	※1 12,156	※1 15,737
完成工事総利益	1,999	3,393
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,192	※2, ※3 1,506
営業利益	807	1,887
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	161	152
持分法による投資利益	18	—
賃貸収入	35	74
雑収入	17	13
営業外収益合計	255	258
営業外費用		
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
賃貸費用	9	13
保険解約損	—	1
営業外費用合計	16	22
経常利益	1,046	2,123
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	341	0
段階取得に係る差益	225	—
負ののれん発生益	7,820	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	8,386	9
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 3	※6 7
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	1	—
段階取得に係る差損	789	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	※7 17	—
特別損失合計	814	8
税金等調整前当期純利益	8,619	2,124
法人税、住民税及び事業税	236	314
法人税等調整額	△301	88
法人税等合計	△65	403
当期純利益	8,684	1,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	1,720

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	8,684	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△796
退職給付に係る調整額	△39	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	※1 1,015	※1 △833
包括利益	9,700	886
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,699	886
非支配株主に係る包括利益	1	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	366	21,689	△2,872	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△11	△11
株式交換による変動額		23	△2	1,414	1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	8,544	1,403	9,971
当期末残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,615
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,608
当期変動額					
剰余金の配当					△136
親会社株主に帰属する当期純利益					8,683
自己株式の取得					△11
株式交換による変動額					1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	△39	1,015	△95	919
当期変動額合計	1,055	△39	1,015	△95	10,891
当期末残高	3,985	△34	3,951	31	34,499

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△1,273	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,479	△1,273	206
当期末残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,720
自己株式の取得					△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796	△37	△833	△0	△834
当期変動額合計	△796	△37	△833	△0	△627
当期末残高	3,188	△71	3,117	31	33,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,619	2,124
減価償却費	416	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	12
受取利息及び受取配当金	△184	△171
持分法による投資損益 (△は益)	△18	—
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	3	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権売却損益 (△は益)	1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	563	—
負ののれん発生益	△7,820	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,964	△3,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	633
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△157
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,446	△1,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	339
その他	81	14
小計	△261	△1,378
法人税等の支払額	△91	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353	△1,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	2,155
定期預金の預入による支出	△50	△0
利息及び配当金の受取額	189	171
有価証券の売却及び償還による収入	500	700
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△497	△208
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,126	506
投資有価証券の取得による支出	△10	△3,284
長期預金の預入による支出	△500	—
関係会社貸付金の回収による収入	91	121
関係会社貸付けによる支出	△91	△121
その他	△17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△1,279
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△136	△241
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424	△3,307
現金及び現金同等物の期首残高	7,946	12,761
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,390	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,761	※1 9,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

灌上建設興業株式会社、丸定産業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定鋼業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社、
株式会社灌上工作所、富川鉄工株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、株式会社エム・ティー・コーポレーション、灌上不動産株式会社

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、株式会社エム・ティー・コーポレーション、灌上不動産株式会社
関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co., LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	859百万円	859百万円
その他（出資金）	135百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	197百万円	155百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額（未成工事支出金）は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額 （未成工事支出金）	4百万円 4百万円	36百万円 36百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	75百万円	134百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	407百万円	473百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	48百万円
役員賞与引当金繰入額	56百万円	77百万円
退職給付費用	18百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	36百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	9百万円	6百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	—	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	—	0百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
解体費用他	3百万円	3百万円
計	3百万円	7百万円

※7 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,685百万円	△1,285百万円
組替調整額	△341	△0
税効果調整前	1,343	△1,285
税効果額	△283	489
その他有価証券評価差額金	1,060	△796
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△41百万円	△46百万円
組替調整額	1	8
税効果調整前	△39	△37
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	△39	△37
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4百万円	－百万円
その他の包括利益合計	1,015	△833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,672,250	19,590	2,856,634	2,835,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,590株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 2,856,634株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会決議	普通株式	79	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,206	2,310,594	—	5,145,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,594株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会決議	普通株式	96	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	16,068百万円	10,606百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,307百万円	△1,152百万円
現金及び現金同等物	12,761百万円	9,454百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,770	443	852	65	14,131	24	14,156	—	14,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	825	221	1,047	—	1,047	△1,047	—
計	12,770	443	1,677	287	15,179	24	15,203	△1,047	14,156
セグメント利益	808	270	0	16	1,095	7	1,103	△295	807
セグメント資産	26,377	2,054	5,295	1,512	35,239	174	35,413	8,775	44,189
その他の項目									
減価償却費	297	92	9	1	400	15	416	0	416
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	3,981	—	2,828	1,010	7,820	—	7,820	—	7,820
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	87	9	—	307	—	307	—	307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去額4百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△294百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,102百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△326百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,891	450	1,635	128	19,106	24	19,131	—	19,131
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	2,730	489	3,220	—	3,220	△3,220	—
計	16,891	450	4,366	618	22,326	24	22,351	△3,220	19,131
セグメント利益	1,857	277	73	21	2,230	7	2,237	△350	1,887
セグメント資産	25,323	1,960	5,154	1,540	33,979	160	34,140	7,720	41,860
その他の項目									
減価償却費	287	92	16	1	398	13	412	0	412
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	185	—	14	1	201	—	201	—	201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△346百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,720百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,097百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△2,376百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円78銭	1,550円15銭
1株当たり当期純利益金額	376円18銭	72円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,683	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,683	1,720
普通株式の期中平均株式数(株)	23,083,120	23,853,249

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,499	33,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	31
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,467	33,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,140,794	21,830,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,397	6,397
受取手形	204	30
完成工事未収入金	7,091	10,488
有価証券	700	500
未成工事支出金	694	116
商品	—	7
材料貯蔵品	39	44
繰延税金資産	231	168
その他	150	146
流動資産合計	17,509	17,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,647	2,663
減価償却累計額	△1,949	△1,991
建物（純額）	697	671
構築物	1,711	1,737
減価償却累計額	△1,481	△1,507
構築物（純額）	229	229
機械及び装置	3,935	4,004
減価償却累計額	△3,185	△3,321
機械及び装置（純額）	750	682
車両運搬具	97	98
減価償却累計額	△87	△90
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	391	402
減価償却累計額	△302	△329
工具、器具及び備品（純額）	89	73
賃貸不動産	4,848	4,847
減価償却累計額	△2,724	△2,814
賃貸不動産（純額）	2,124	2,033
土地	1,073	1,073
リース資産	22	22
減価償却累計額	△8	△12
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	9	5
有形固定資産合計	4,999	4,788
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	65	50
リース資産	11	7
その他	4	4
無形固定資産合計	81	63

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	9,309
関係会社株式	2,490	2,490
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	500
従業員に対する長期貸付金	24	22
長期前払費用	11	25
その他	76	74
投資その他の資産合計	11,518	12,524
固定資産合計	16,599	17,377
資産合計	34,109	35,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	292	400
工事未払金	1,710	1,512
関係会社短期借入金	—	3,800
リース債務	7	7
未払金	42	297
未払費用	129	142
未払法人税等	173	120
未成工事受入金	1,942	537
預り金	11	13
賞与引当金	110	126
役員賞与引当金	35	50
完成工事補償引当金	11	10
工事損失引当金	126	168
その他	16	16
流動負債合計	4,611	7,206
固定負債		
リース債務	18	10
繰延税金負債	1,860	1,375
退職給付引当金	666	672
役員退職慰労引当金	93	115
環境対策引当金	12	12
その他	140	143
固定負債合計	2,791	2,330
負債合計	7,403	9,537

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,830	21,830
繰越利益剰余金	2,250	1,356
利益剰余金合計	22,455	23,562
自己株式	△1,468	△2,742
株主資本合計	22,737	22,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,968	3,168
評価・換算差額等合計	3,968	3,168
純資産合計	26,705	25,739
負債純資産合計	34,109	35,277

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
完成工事高	12,316	16,192
完成工事原価	10,735	13,685
完成工事総利益	1,580	2,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39	74
給料及び賃金	349	344
従業員賞与	59	71
賞与引当金繰入額	33	36
役員賞与引当金繰入額	35	50
退職給付費用	16	16
役員退職慰労引当金繰入額	14	26
役員退職慰労金	0	—
法定福利費	74	74
福利厚生費	2	3
修繕費	14	18
事務用品費	9	9
通信交通費	92	91
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	1	14
交際費	22	35
寄付金	2	3
賃借料	30	30
減価償却費	35	41
租税公課	33	42
保険料	1	3
調査費	2	3
支払手数料	56	60
諸会費	13	15
図書費	3	3
研究開発費	9	6
雑費	29	28
販売費及び一般管理費合計	990	1,114
営業利益	590	1,392
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	17	13
受取配当金	168	216
雑収入	14	14
営業外収益合計	204	247
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
営業外費用合計	6	8
経常利益	787	1,631

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	341	0
現物配当に伴う交換利益	837	—
特別利益合計	1,179	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	1	—
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	1,959	1,622
法人税、住民税及び事業税	200	208
法人税等調整額	△251	65
法人税等合計	△51	274
当期純利益	2,011	1,347

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	885	20,590	△2,872	19,468
当期変動額										
剰余金の配当							△143	△143		△143
当期純利益							2,011	2,011		2,011
自己株式の取得									△1,269	△1,269
株式交換による変動額							△2	△2	2,673	2,670
別途積立金の積立						500	△500	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	500	1,365	1,865	1,403	3,268
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,925	2,925	22,402
会計方針の変更による累積的影響額			△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,925	2,925	22,394
当期変動額			
剰余金の配当			△143
当期純利益			2,011
自己株式の取得			△1,269
株式交換による変動額			2,670
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	1,042	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	4,311
当期末残高	3,968	3,968	26,705

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737
当期変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益							1,347	1,347		1,347
自己株式の取得									△1,273	△1,273
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						2,000	△893	1,106	△1,273	△166
当期末残高	1,361	389	389	340	35	21,830	1,356	23,562	△2,742	22,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,968	3,968	26,705
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,968	3,968	26,705
当期変動額			
剰余金の配当			△241
当期純利益			1,347
自己株式の取得			△1,273
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	△799	△799
当期変動額合計	△799	△799	△965
当期末残高	3,168	3,168	25,739

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 織田 博孝（現 執行役員企画管理室長）

取締役 小山 研造（現 執行役員保全本部長）

・退任予定取締役

取締役（非常勤） 西澤 正博（当社顧問に就任予定）

③ 就任予定日

平成28年6月29日

(2) 販売及び受注の状況（連結）

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,215	79.2	12,722	66.5
鉄 骨	1,554	11.0	4,168	21.8
小 計	12,770	90.2	16,891	88.3
不 動 産	443	3.1	450	2.4
材 料 販 売	852	6.0	1,635	8.5
運 送	65	0.5	128	0.7
そ の 他	24	0.2	24	0.1
合 計	14,156	100.0	19,131	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	15,948	77.8	17,218	92.5
鉄 骨	4,556	22.2	1,388	7.5
合 計	20,504	100.0	18,606	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,328	77.8	18,823	93.5
鉄 骨	4,091	22.2	1,310	6.5
合 計	18,419	100.0	20,134	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,710	10,441	84.8	12,072	11,574	71.5
鉄 骨	5,411	1,406	11.4	13,733	4,142	25.6
小 計	18,121	11,847	96.2	25,805	15,717	97.1
不 動 産	—	443	3.6	—	450	2.8
その他事業	—	24	0.2	—	24	0.1
合 計	18,121	12,316	100.0	25,805	16,192	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,642	76.9	15,854	92.2
鉄 骨	4,408	23.1	1,348	7.8
合 計	19,051	100.0	17,202	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	13,797	77.2	18,077	93.4
鉄 骨	4,066	22.8	1,272	6.6
合 計	17,864	100.0	19,349	100.0